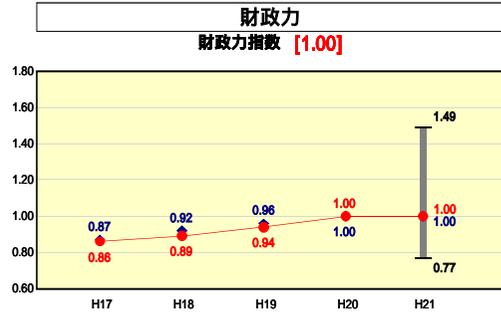
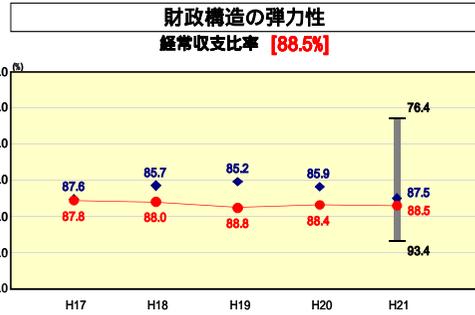


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 3/6  
全国市町村平均 0.85  
岐阜県市町村平均 0.85



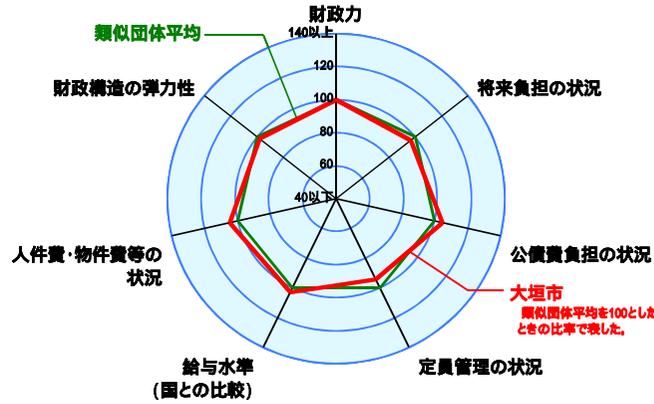
類似団体内順位 3/6  
全国市町村平均 91.8  
岐阜県市町村平均 87.3



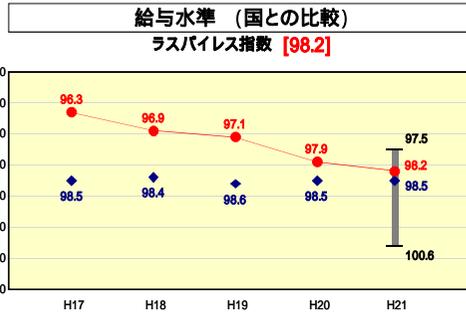
類似団体内順位 3/6  
全国市町村平均 115,969  
岐阜県市町村平均 117,659

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

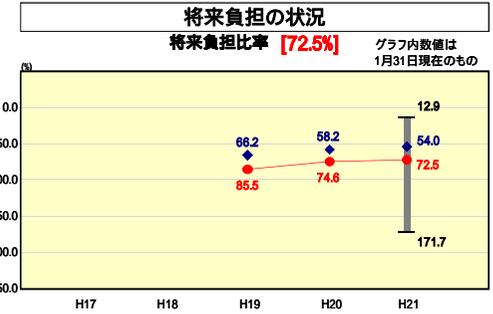
|        |            |                 |
|--------|------------|-----------------|
| 人      | 158,959    | 人(H22.3.31現在)   |
| 口      | 206.52     | km <sup>2</sup> |
| 面積     | 33,167,429 | 千円              |
| 標準財政規模 | 59,780,400 | 千円              |
| 歳入総額   | 58,405,616 | 千円              |
| 歳出総額   | 1,368,778  | 千円              |
| 実質収支   |            |                 |



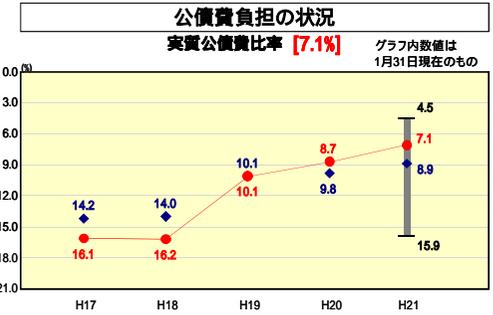
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



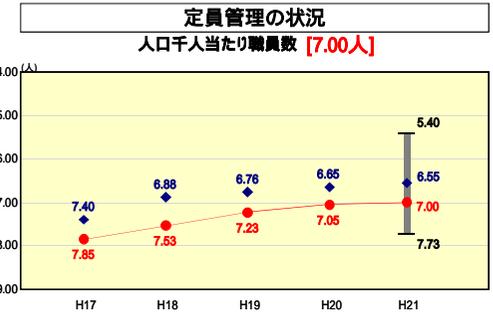
類似団体内順位 4/6  
全国市町村平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 4/6  
全国市町村平均 92.8  
岐阜県市町村平均 41.7



類似団体内順位 3/6  
全国市町村平均 11.2  
岐阜県市町村平均 10.3



類似団体内順位 5/6  
全国市町村平均 7.33  
岐阜県市町村平均 7.81

## 分析欄

### 【財政力指数】

近年上昇傾向にあったが、21年度は前年度から変わらず1.00であった。今後、景気低迷による税収減少等に伴い、財政力指数は低下すると見込んでいる。

### 【経常収支比率】

公債費の減などにより経常一般財源が減少したものの、景気の低迷などにより法人市民税が半減するなど、市税収入が大幅に減少したため、20年度より0.1ポイント上回り、類似団体の平均(87.5%)を上回る結果となった。

市税等の徴収率向上による収入の確保に努めるとともに、一層の事務事業の見直しを進めて、経常収支比率の改善を図る。

### 【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

第四次定員適正化計画に基づく職員数の削減等により人件費が減少したほか、執行の抑制に努めた結果、物件費も前年度を下回ったため、20年度に比べ2,745円減となり、類似団体平均(103,541円)を下回る結果となった。

今後とも、大垣市行政経営戦略計画に基づき、民間活力の導入など経費削減に努める。

### 【ラスバイス指数】

給与と構造の改革により近年連続して低下し、給与は適正な水準となっているが、人件費の増加は財政の硬直化をまねくため、手当の見直し等、より一層の給与の適正化に努める。

### 【将来負担比率】

20年度に比べ2.1ポイント減少したが、類似団体平均(54.0%)を上回る結果となった。市債の発行を抑制するとともに、土地開発公社等の経営健全化を一層推進し、将来負担額の抑制に努める。

### 【実質公債費比率】

20年度よりも1.6ポイント低下し、類似団体平均(8.9%)よりも低い7.1%となっている。今後とも、市債発行の抑制を図ってきた効果により公債費が減少するとともに、合併特例債等の普通交付税への算入率が高いものに推移してきていることから、同比率は低減していく見込である。

### 【人口千人当たり職員数】

第四次定員適正化計画(平成18年～平成22年)に基づき平成22年4月1日における職員数を2,513人以内となるよう定員の適正化に努めてきたところ、平成22年4月1日の職員数は2,445人となり計画数値を達成した。今後とも、定員の適正化に努めていく。